



市議会 だより

260

発行：東大和市議会
編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2・3	28年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から・市民の声を聴く会
5	市政を聞く①【蜂須賀・根岸・大后・実川】
6	市政を聞く② 【上林・中野・中間・東口・佐竹・和地】
7	市政を聞く③ 【木戸岡・二宮・荒幡・尾崎・森田・中村】
8	陳情の要旨・topicsあれこれ
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会報告・協議会報告①
11	協議会報告②・広域連合議会報告 議長が出席した会議・監査委員の活動内容
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

9月議会の日程

9月5日	開会、決算特別委員会の設置及び6会計決算の付託、議案等審議、陳情の付託など
6日	
7日	
8日	一般質問
11日	
12日	
13日	総務委員会 広報委員会
14日	厚生文教委員会
15日	建設環境委員会
19日	決算特別委員会 議会運営委員会
20日	決算特別委員会 総務委員会 厚生文教委員会 建設環境委員会
22日	常任委員会審査報告、決算特別委員会審査報告など、閉会

今号の主な内容

平成28年度決算を認定

2・3 ページ
5党派・無所属1名が決算に対する討論

「北朝鮮による核実験、ミサイル発射に抗議する決議」を可決

4 ページ

平成28年度東大和市健全化判断比率について報告

4 ページ

小規模保育園の施設整備補助金等を計上した
一般会計補正予算(第2号)を可決

4 ページ

東大和市税条例の一部を改正する条例を可決

4 ページ

教育委員会委員に

4 ページ
岩田圭子氏を再任することに同意

固定資産評価審査委員会委員に

4 ページ
玉盛勝久氏を再任することに同意

一般質問 16名の議員が市政を聞く

5・6・7 ページ

「市民の声を聴く会」を開催します

日時：11月25日(土)

午後2時から(概ね2時間)

場所：市役所会議棟2階 第6～8会議室

4ページの記事もご覧ください



街の ひとコマ

「ハッピー
ハロウィン♪」

撮影：Y.Mさん
(南街在住)

撮影場所：奈良橋地区
会館

次号2月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111(内線2002)

平成28年度決算を認定

5会派・無所属 1名が28年度 決算に対する討論



平成28年度一般会計・5特別会計決算を決算特別委員会に付託し、2日間にわたり審査しました。その結果 いずれも認定すべきものと決し、最終日9月22日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。

本会議では、採決に先立ち5つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。

討論順に従い要旨を掲載します。

【決算特別委員会】

(開催日)9月19・20日

(委員長)尾崎利一

(副委員長)根岸聡彦

暮らし顧みぬ28年度一般会計、国保、下水道、介護、後期高齢者医療各特別会計に反対

日本共産党 森田真一

平成28年度一般会計決算及び国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計決算に反対し、区画整理事業特別会計決算に賛成する。

28年度はという年であったか。25年から始まったアベノミクスのもとで、大企業や大株主には富が集中する反面、勤労者や中小零細業者にとっては、消費税率8%への増税によって、暮らしや営業が痛めつけられた年だった。政府も想定外だったという増税による消費への影響は、一向に回復せず、二度にわたり増税の延期を余儀なくされた。政府は、戦後3番目に長い景気回復期が続いていると言っているが、個人消費も実質賃金も伸びていない。市民1人当たりの

所得金額は、ここ数年ほぼ横ばいだ。景気動向にかかわらず、市民の暮らしに貧困と格差が広がっている。全世帯の3分の1が貯蓄ゼロの世帯であり、失業や病気、家族生活の変化など、ささいなきっかけでたちまち貧困状態に滑り落ちるケースも珍しくない。

28年度、国保税と下水道料金の値上げにより、決算ベースの影響額は国保が4819万円、下水道は1億7400万円、合計2億2219万円の負担増を市民に負わせた。所得は伸びないのに公的支出がふえれば、その分消費に回るお金は減り、暮らしは困窮する。さらに、高校生の奨学金貸付の全廃や高齢者の入院見舞金の全廃、敬老祝い金の対象縮減などを行い、

厳しさにさらに追い打ちをかけた一例を挙げれば、国保税は、4人家族で所得183万円の世帯で、28年度は国保税だけで2万5800円値上げされた。所得183万円以下の世帯は、国保加入世帯の4分の3を占める低所得世帯だ。高過ぎず払えない国保税や介護保険料が暮らしを苦しめている。しかも国保は、8300万円の余剰を出し、値上げは必要なかった。

子どもの貧困の広がりは依然深刻だ。都の調査では、小中学生のいる世帯や、若者がいる世帯では、経済的理由で医者にかかれないことがあると答えたのが4%、低所得者とひとり親世帯では、約1割あった。18歳以下までの医療費無料化を求める。

保育園の待機児解消の努力、小中学校の就学援助の認定基準の引上げ、特別教室クーラー整備、ト

イレ改修、耐震化などに力を尽くしてきたことを評価する。

家庭ごみ有料化は、2億円超の負担増を課しながら、減量効果の限界を見せ始めている。有料化の抜本的な見直しを求める。

下水道料金の値上げは、収支計画と比べ1億1340万円も減収をしたが、その原因を答弁できない。大幅な減収の分析と値上げの計画の見直しを求める。

介護保険は、27年度からの第6期介護保険計画では、保険料引き上げ額を年1億3千万円に抑えるため27年度当初3億円余りだった介護保険給付費等準備基金積立金から3年間で3億円取り崩すとしたが、29年度末の積立金残高見込みは、6億4500万円となった。値上げは必要なかった。

日本共産党は、市民の暮らしを顧みぬ負担増路線に反対する。

日本一子育てしやすいまちづくりへ向けて、施策の充実を図り、全庁を挙げて努力したことを評価する

公明党 木戸岡秀彦

公明党を代表し、平成28年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

平成28年度決算では、日本一子育てしやすいまちづくりに向けて、公明党が求めてきた休日保育の実施、認定こども園の拡大、学童保育所における延長保育の実施、妊娠から子育てまでの切れ目のない相談支援体制の確立、発達障害の早期発見と支援体制の整備、学力・授業力の向上のためのティームティーチャーなどの人員配置の拡充など、数多くの施策の充実が図られた。また、長年の懸案であった新学校給食センターと総合福祉センターの建設、市役所本庁舎及び現業棟の耐震工事の完成と三つ

の大事業を完成させるなど、大きな実績を残すことができた。これは、市長が一貫して健全な財政運営に努め、財政調整基金を初めとする各種基金の積み増しを行うとともに、国民健康保険税の見直しや下水道料金の改定など、市政の健全化に取り組んできた成果であり、高く評価する。

平成28年度の一般会計の実質収支は14億9453万円の黒字、単年度収支も2億2127万円の黒字となり、前年度を大きく上回る黒字額となった。繰入金については、財政調整基金や施設整備等基金の取り崩しによって24億284万円となり、前年度と比較して14億5849万円の大規模な増額となったが、これは新学校給食センター建

設や市役所本庁舎耐震工事の財源に充てられたものであり、適正なものであったと考える。

歳入の根幹である市税は、12億8563万円、前年度比2.9%の増となった。収納率は97%で、前年度比0.6%増となったことは大いに評価する。

総務費の防犯対策事業については、青色回転灯パトロールカーによる活動が地域の犯罪抑止力を高めている。車両の更新時には、ドライブレコーダーの搭載を速やかに行い、監視体制の強化をお願いする。また、安全・安心情報送信サービスを広く市民に活用いたただけるよう周知の工夫をお願いする。

民生費の高齢者見守りほくす事業では、年々独居高齢者などの見守り活動が強化されている。高齢者ほくと支援センターや社会福祉協議会との連携を密にし、高齢

者の安心・安全な生活のため、有効に活用することを期待する。

土木費では、限られた予算の中で市内全域に雨水対策を進めたが、今以上に、雨水対策の強化をお願いする。

教育費の通学路等学校安全対策事業では、通学路防犯カメラの市内50台設置を完了したことを評価する。今後もさらなる設置数増加に向けた検討をお願いする。

国民健康保険特別会計においては、レセプトデータを活用した医療費分析及び保険事業において、ジェネリック医薬品の利用促進が着実にふえ、5450万円の医療費抑制効果があった。また、糖尿病等重症化予防プログラムでは、1人も透析に移行していない。この事業の有効性を広く周知し、糖尿病における透析移行ゼロの記録をさらに更新できるよう期待する。

さまざまな施策の実施と充実を評価 今後も市民を主役とした市政運営に尽力を

自由民主党・無所属の会 蜂須賀千雅

自由民主党・無所属の会を代表して、平成28年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論する。

平成28年度決算について、持続可能な市政運営に向けて、学校給食センターの新築工事、本庁舎及び現業棟耐震補強工事、小学校等における災害対策用マンホールトイレ設置工事、日本一子育てしやすいまちづくりとしての認定こども園における定員拡大や小規模保育園の新規開設、個人番号カードを活用したコンビニでの住民票の写しの交付、市内全域の街路灯LED化、祝日等における歯科応急診療の継続と健康カレンダーを配布することでの市民の健康維持向

上、一部の小学校におけるトイレの洋式化と全校での尿石除去清掃の実施による利用環境と衛生面の改善などといった、日々の努力には敬意を表する。

財政面においては、将来にわたり健全であるために民間活力の導入の推進や行政評価制度の推進、歳入の確保、歳出の削減、強固で弾力的な財政基盤の確立に努め、今後も税の重みを認識した無駄のない行政運営を要望する。

持続可能な行政運営を目指し、さまざまな取り組みを行った平成28年度だったが、具体的な目標が曖昧な事業については、余り成果が上げられなかった。例えば観光、住みよい活気あるまちづくり、日本一子育てしやすいまちづく



お茶の時間 : 「代表者会議」とは?… (議会用語の解説)

議長、副議長、各会派の代表者が集まり、各会派間の連絡、議会内の調整及び協議等を行う会議のことです。

興市会を代表して、平成28年度東大和市一般会計決算ほか5特別会計決算に賛成の立場で討論する。今回の決算には、本庁舎や現業棟の耐震補強や改修、総合福祉センターはとふるの施設整備補助や運営経費、新学校給食センターの建設費と運営準備、そして地域幹線道路の舗装、補修及び改良工事など、持続可能な市政の実現に向けての模索が認められる。そのほか、細かく言えば、市内全域の街路灯のLED照明化や浸水被害軽減を初めとした地域の防災対策の充実、優先施策である子育て支援としての玉川上水保育園での日曜祝日保育の新規実施や市内11カ所の学童保育所の開所時間1時間延長などの実施も評価する。

人口減少社会の到来に適切に対処し、持続可能な市政の実現に向け、徹底的な模索を求める
興市会 大后 治雄

財政面に関しては、平成27年度に引き続き、平成28年度も前年度に比べ市税収入額は増加しており、努力の跡が見受けられるが、一方で、財源における構成比においては、こちらも平成27年度に引き続き減少しており、何らかの対処が必要と考える。経常収支比率も前年度を1.9ポイント上回っており、当面の目標値である90%以内に向けた取り組みの継続も必要である。今後、市債の償還がふえることは確定事項であり、より一層の歳出の縮減とさらなる歳入の確保に向けた努力が望まれる。

当市の人口も予測より早く減り始めた今、魅力あるまちづくりを進め、適者生存にかなう徹底的な模索を求め討論とする。

くりなどにに向けた取り組みの中には、効果を感じられない取り組みがあったことも事実だ。大きな目標は長期的な目標であり、東大和市にとっては重要なものと言えるが、何をもちって活気あると言っているか、どのような状態になれば日本一子育てしやすいまちと言えるのかという具体的なイメージ、そしてそれを実現させる具体的な要素について、実際に取り組んでいる職員全員が共通認識を持つに至っていない結果ではないかと感じている。市民協働などもその一つかもしれない。大きな目標の実現のためには、目標を明確にすることが重要だ。余りに目標が大き過ぎるなら、その目標到達に必要な要素を具体化、明確化し、具体的な行動をイメージできるようにし、それぞれの期限を設定する必要がある。そして、目標を明確化することは、

職員のみならず市民の大きなモチベーションにつながると思う。最後に、この国は人口減少社会に向かっており、その影響はもろろん、この東大和市にも押し寄せてくる。持続可能な市政運営に取り組んでいかなければならないことは明白な事実であり、そのためにも人を大切に、市民が主役の市政運営を進めていかななくてはならない。今後少子高齢化を背景に、社会保障と老朽化に伴う公共施設のインフラ整備の経費が増大する。時代の変化を敏感に捉え、市民の協力を得ながらさまざまな方々から住んでみたい、住んでよかった、住み続けたいと思える東大和市になるよう、各事業、施策のさらなる充実、また市民との協働をより一層進め、市民福祉の向上と東大和市政のより一層の発展に尽力されることを願っている。

将来のまちづくりへの発想と展望を基本にした行政運営を
やまとみどり 中野 志乃夫

やまとみどりを代表して、平成28年度東大和市一般会計決算ほか5特別会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

行政運営は、本来、目先のことに追われるのではなく、将来のまちづくりへの発想と展望が基本にならなくてはならないと考える。その意味で本庁舎及び現業棟の耐震補強等の工事を厳しい財源の中で完了したことは高く評価する。現在は、東京オリンピックまであと何日と楽観的願望ばかりが優先されて、災害など全くあり得ないような風潮が強いが、地震大国日本の歴史を踏まえたまちづくりは、決しておろそかにしてはならないことをあえて申し上げる。

次に、この間、尾崎市政は平和への取り組みにも力を入れてきたが、昨年度は市の指定文化財である旧日立航空機株式会社変電所の修繕と保存に向けて基金を創設、広く内外に募金を呼びかけたことを高く評価する。東大和市は、多摩の中でも極めて知名度が低いと言われている。しかし、旧日立航空機株式会社変電所が、小学6年生の教科書に取り上げられた。また、「消えゆく太平洋戦争の戦跡」という本では、本土で言えば、まず注目すべきは旧日立航空機株式会社立川工場変電所だと取り上げられ、さらに、戦後72年の今日まで残るのは奇跡そのものだと、私たち東大和市民が思っている以上に高く戦災変電所を評価している。その意味で基金を創設し、ふるさと納税も活用しながら、戦争遺跡の変電所をアピールすることは、平和を訴える自治体東大和とし

障害者福祉は移動負担の少ない市内施設を充実させるよう、次年度計画に期待する
無所属 実川 圭子

平成28年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

保育の質の確保、向上については、これまでもハード面の充実のみならず、ソフト面の質の充実について訴えてきたが、市全体の取り組みとして子どもの成長をどう考えていくのか、今後に期待する。

総合福祉センターはとふるが開所して福祉の拠点となるよう期待している。民営となり、全体としての実績が市民からわかりにくくなったが、開かれた施設となるよう、連絡会などに市民参加ができるよう進めることを望む。特に市内事業者が少なく、利用者が多い短期入所事業は、施設の活用が進むよう期待する。障害者計画及び障害者福祉計画の改定を今年度進めているが、周辺の自治体にある施設の利用が目立つ放課後デイサービスや短期入所事業やグループホームなどにおいて、移動負担の少ない市内施設をふやすよう求める。

公害対策事業だが、道路の騒音や河川の水质などは日々の生活にかかわる問題だ。東京都と連絡をとりながら対応することを求める。

不登校対策やいじめ防止対策、特別支援教室などへの取り組みも積極的に進んでいるが、人材確保に苦慮しているとわかった。教育に携わる人材は、子どもの成長に多くの影響を与える。子どもたちの指導に適した能力のある人材の確保に努力するよう求める。

下水道特別会計については、下水道料金改定に15年ぶりに着手し、より適正な運営に向けて踏み出したことは評価する。毎年、歳出の約6割を公債費に充てるといふ厳しい運営が続いている。今後の公会計化に向けて、市民へのわかりやすい情報提供を求める。

最後に、東大和ボランティア市民活動センターの事業が始まった。ボランティアには、やりがいを持って取り組んでいただけるよう、市も対等な立場で市民に対し情報公開、説明責任をしっかりと果たしていくことを求める。

平成28年度 会計別決算額

区分	歳入	歳出	差引
計名	億 万 円	億 万 円	億 万 円
一般会計	347 6144 8503	331 6384 6568	15 9760 1935
国民健康保険特別会計	107 3899 1386	106 5580 8414	8318 2972
下水道事業特別会計	21 3396 4612	20 8201 9447	5194 5165
土地区画整理事業特別会計	1 1196 4931	7151 2302	4045 2629
介護保険事業特別会計	57 3117 7681	54 4015 8682	2 9101 8999
後期高齢者医療特別会計	19 710 7497	18 6850 5663	3860 1834
合 計	553 8465 4610	532 8185 1076	21 280 3534

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

「北朝鮮による核実験、ミサイル発射に抗議する決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第一委員長に送付、内閣総理大臣には参考送付しました。

(決議・要旨) 北朝鮮政府は、日本上空を通過するミサイル発射に続き、9月3日には6度目の核実験を強行した。これらは、国際の平和と安全に深刻な脅威を及ぼし、地域と世界の平和と安定に逆行する極めて重大な行為であり、国連安保理決議にも違反する暴挙である。

平成28年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、市から報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標には次の4つがあり、いずれか1つの数値が別に定める早期健全化基準以上の数値となった場合、議会の議決を経て、財政状況が悪化した要因の分析を踏まえ、その改善を内容とする財政健全化計画を定めなければなりません。

①実質赤字比率(標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合)

②連結実質赤字比率(標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合)

③実質公債費比率(標準財政規模等に対する一般会計等で負担する地方債の元利償還金等の割合)

④将来負担比率(標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合)。

当市の平成28年度決算における4つの指標全てが早期健全化基準以下であるため、当市の財政はこれらの比率において健全な状況にあると考えられます。

小規模保育園の施設整備補助金等を計上した一般会計補正予算(第2号)を可決

小規模保育園の施設整備補助金等を計上した一般会計補正予算(第2号)案が提案され、全会一致で可決しました。

主な歳入については、「地方交付税」が、平成29年度の交付額の決定に伴い2億3821万5千円の増額、「国庫支出金」が、保育所等整備交付金の増額等による1億2460万3千円の増額、「都支出金」が、待機児童解消区市町村支援事業補助金の増額等による3278万9千円の増額、「繰越金」が、平成28年度決算の剰余金の確定に伴い、12億9453万2千円の増額、「諸収入」が、東京都環境公社からの自立型ソーラースタンド普及促進事業補助金の計上等による4265万3千円の増額です。

主な歳出は、「総務費」が、オリジナル出生届の作成、市の魅力情報発信するための不動産情報

東大和市税条例の一部を改正する条例を可決

東大和市税条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

今回の条例の一部改正の内容は、主に2点あり、1点目は、災害により滅失・損壊した家屋・償却資産にかわるものとして、市長が認めるものを被災者生活再建支援法が適用された区域内において取得等をした場合、当該家屋・償却資産に係る固定資産税・都市計画税の最初の4年度分を、2分の1に減額するものです。また、これまで災害により滅失・損壊した住宅の土地について、住宅が再建されていないなくても、被災後2年度分は住宅用地とみなす特例があります。これを4年度分に拡充するも

教育委員会委員に岩田圭子氏を再任することに同意

平成29年9月30日をもって教育委員会委員の任期が満了となる岩田圭子氏(いわた・けいこ 芋窪在住)を再任することに全会一致で同意しました。

岩田氏は、東大和市スポーツ推進委員として活躍され、また、平成25年から教育委員会委員を務め

固定資産評価審査委員会委員に玉盛勝久氏を再任することに同意

平成29年9月30日をもって固定資産評価審査委員会委員の任期が満了となる玉盛勝久氏(たまもり・かつひさ 南街在住)を再任することに全会一致で同意しました。

玉盛氏は弁護士及び税理士として活躍され、また、平成26年から固定資産評価審査委員会委員を務め

東大和市議会「市民の声を聴く会」を開催します



平成28年8月から、議会報告会検証委員会を設置し、議会報告会の参加者にご記入いただいたアンケートや議会報告会実行委員会での意見、他市状況等をもとに、これまでの議会報告会の内容、運営方法などについて検証を行ってきました。

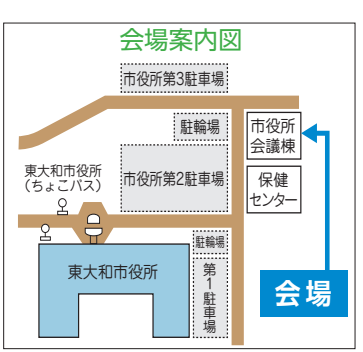
その結果、市民の皆様の声を広く聴かせていただくことを中心とした「市民の声を聴く会」を開催することとなりました。

市民の皆様のご参加をお待ちしております。

※手話通訳を希望する方は11月10日(金)までにご連絡ください。
(ファックス番号 042-563-5926)

<日時>
平成29年11月25日(土)午後2時から(概ね2時間)

<場所>
市役所会議棟2階 第6～8会議室



市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

- 5ページ**
 - 自無 蜂須賀 千雅** 健康寿命延伸/小・中学生の「食」/道路のバリアフリー向上について
 - 自無 根岸 聡彦** 英語教育/東大和市の下水道事業/認知症のケアについて
 - 興 大后 治雄** ITの活用について
 - 無 実川 圭子** 子育て支援の質の向上・充実/緑の保全・創出について
 - 共 上林 真佐恵** 大雨被害の対策/平和事業/18歳以下の子どもの医療費について
 - や 中野 志乃夫** 障害者福祉制度の疑念点/向原都営住宅跡地の利用/桜が丘国有地活用
 - 公 中間 建二** 狭山丘陵を活用した観光振興/子育て支援パスポート/健康施策の充実
 - 公 東口 正美** 市の平和事業と平和教育・学習/切れ目のない子育て支援等の推進
 - 公 佐竹 康彦** 特別支援教育/豪雨等の浸水対策/子ども読書活動推進/火葬場の確保
 - 自無 和地 仁美** コミュニティバスを含む地域交通/広報について
- 7ページ**
 - 公 木戸岡 秀彦** 空き家の活用/未利用地の活用/学校給食センター/AEDの活用と増設
 - 興 二宮 由子** 花と緑のまちづくりについて
 - 公 荒幡 伸一** 児童生徒の脊柱側弯症/ピロリ菌検査投票率アップ対策/観光資源の利用
 - 共 尾崎 利一** 国・都用地活用/桜が丘市民広場の準夜間照明/教育/廃プラ施設
 - 共 森田 真一** 住宅セーフティネットの強化/国民健康保険事業の広域化と国保税徴収
 - 無 中村 庄一郎** 農業政策/商工政策/観光行政/都市計画/環境について



会派等略称 公→公明党 自無→自由民主党・無所属の会
 共→日本共産党 興→興市会 や→やまとみどり 無→無所属

道路のバリアフリーの向上・健康寿命延伸に向けた取り組みについて

蜂須賀 千雅 (自由民主党・無所属の会)

問 超高齢社会を迎えたことにより、丘陵傾斜地における例えば、諏訪山橋に向かう坂の部分での手すりの設置や、多摩湖自転車道路のベンチの設置における課題は。

答 諏訪山橋に向かう歩道の階段部分については大きな支障はなく、手すりの設置については今後検討したい。多摩湖自転車道路は道路幅員による通行の課題と、住宅地



要望 高齢社会において、シニアクラブに期待される活動は、介護予防活動だと考える。市には、ボランティアと違い、助成金を支給され活動されているシニアクラブに、介護予防の意識を高く持っていただけるよう取り組んでほしい。

国際社会で通用する英語力が身につくよう、小中学校でしっかりとサポートを

根岸 聡彦 (自由民主党・無所属の会)

問 市内の小中学校における英語教育の取り組みについて伺う。

答 中学校では英語力を身につけるために、英語検定を実施し、読む、聞く、話す、書く等のコミュニケーション能力を高めるための工夫をしている。小学校では、平成32年度から全面実施される次期学習指導要領において、コミュニケーション能力が身につくように



要望 教える側の能力の向上やストレスへの対策、労働時間への配慮を強く要望する。

拡張現実(AR)・仮想現実(VR)について

大后 治雄 (興市会)

問 本市における拡張現実(AR)と仮想現実(VR)の取り組みの現状について伺う。

答 市ホームページでは仮想現実の技術を用いたVR動画「東大和ぐるっとさんぽ」を配信している。他自治体のARとVRの対応と状況について伺う。

答 多摩26市では、本市を含めて10市が取り組みを実施している。



問 プラネタリウムの半球ドームを利用したVR体験ができないか。

答 映像の形式をプラネタリウム用に加工、修正することで実施できるが、費用面等で課題がある。今後、調査・研究をしていきたい。

要望 ARやVRについて調査・研究をするともに、国、東京都、他自治体を参考に、決しておくべきことをお願いする。

子育て支援の質の向上・充実について及び緑の保全・創出について

実川 圭子 (無所属)

問 児童福祉法が改正され、子ども家庭支援センターの役割が高まっているが体制強化について伺う。

答 人員確保や人材育成等が課題となるため、今後の組織体制等の見直しも含め検討していく。

問 虐待を受ける子の多くがゼロ歳児ということで、妊娠からの切れ目のない支援が必要だ。具体的な検討を進めていることは。



問 街路樹の更新計画は。

答 市内の街路樹は老木化、大木化して更新の時期に来ているが、直ちに植えかえることは難しいため、維持管理に努めている。更新については今後検討していく。

要望 街路樹管理計画等、方針を市民にわかる形で策定してほしい。

大雨被害について・平和事業について・18歳以下の子ども医療費について (日本共産党)

上林 真佐恵

問 雨水浸透施設設置や排水管の清掃等も効果があったが、近年の集中豪雨には対応できないのでは。これまででの対策では難しくなっているのを認識しているか。

答 東野火止橋付近の市民から対策を求める声があるが、周辺に貯留施設の設置は可能か。

問 核兵器禁止条約への認識は。核廃絶への大きな一歩となる条約の採択を心から歓迎するとう、平和首長会議と同じ認識か。

答 日本政府の条約参加へ、積極的に政府に働きかけるべき。

問 子どもの命と健康を守る上で医療を受ける権利を保障することは最も大切だと思いが、認識は。子どもの健康を守るためには、医療だけでなくその他の施策等を満遍なく推進していくことが必要か。

答 受診抑制を防ぐためにも18歳までの医療費無料の実現を。



問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

健康増進計画に基づく健康寿命延伸のための施策の充実を求める (公明党)

中間 建 二一 (公明党)

問 公明党として、健康増進計画の策定に留まらず、日常的にできるだけ多くの市民に健康づくりに取り組んでいただくための具体的な施策として、健康ポイント制度や健康マイレージ制度の実施を繰り返して求めてきた。現在、どこまで検討が進んでいるのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。



問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

問 健康増進計画の目標を達成していくためには、幅広い世代の市民を対象とした健康づくり支援事業が必要となるが、どのように取り組んでいくのか。

特別支援学校新設と市の対応、雨水浸水対策、子ども読書活動の推進、火葬場利用について (公明党)

佐竹 康彦 (公明党)

問 新しい東京都の計画で、北多摩地域へ新設する特別支援学校を向原の所有地に、との話があるが市の認識と今後の方針を伺う。

問 雨水対策で、広域での対応EGSM工法や公共用地への貯留施設設置等対策の推進を伺う。

問 今年8月に都・立川・武蔵村山と空堀川流域広域雨水整備検討協議会を設置し対策の検討を開始する地区計画が決定された地区だ。



問 セカンドブックやピリオパトルの実施、火葬場等について。

問 セカンドブックやピリオパトルの実施、火葬場等について。

向原都営住宅跡地に障害者特別支援学校を (やまこみどり)

中野 志乃夫

問 向原都営住宅跡地の特別支援学校建設要請に、前向きに受けとめ、市にとってもプラスになる案を東京都と検討すべきではないか。

問 向原団地は都の要請により、住宅以外の用途を制限する地区計画決定した地区で、人口減少社会において市の活力を維持するため住宅を進めることは有効と考える。都からの要請は、尾崎議員が



都営向原団地の創出用地

資料要求したからわかった。なぜ議会に報告しなかったのか。

問 旧日立航空機株式会社変電所の戦災建造物を通して伝えたい平和のメッセージとは何かを伺う。

問 変電所に残るあの弾痕を見て何を感ずてもらいたいのか。あの場所が軍需工場であり、なぜ3度にわたって激しく攻撃されなければならなかったのか。

問 東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインでは収支目標を%で示しているが、これでは元となる経費により金額は変わる。この事業費の一般会計に占める割合は近隣他市と比較すると当市は

問 東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインでは収支目標を%で示しているが、これでは元となる経費により金額は変わる。この事業費の一般会計に占める割合は近隣他市と比較すると当市は

東大和市の平和事業・平和教育について 切れ目のない子育て支援について (公明党)

東口 正美 (公明党)

問 旧日立航空機株式会社変電所の戦災建造物を通して伝えたい平和のメッセージとは何かを伺う。

問 変電所に残るあの弾痕を見て何を感ずてもらいたいのか。あの場所が軍需工場であり、なぜ3度にわたって激しく攻撃されなければならなかったのか。

問 東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインでは収支目標を%で示しているが、これでは元となる経費により金額は変わる。この事業費の一般会計に占める割合は近隣他市と比較すると当市は

問 東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインでは収支目標を%で示しているが、これでは元となる経費により金額は変わる。この事業費の一般会計に占める割合は近隣他市と比較すると当市は



旧日立航空機株式会社変電所

問 変電所に残るあの弾痕を見て何を感ずてもらいたいのか。あの場所が軍需工場であり、なぜ3度にわたって激しく攻撃されなければならなかったのか。

問 東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインでは収支目標を%で示しているが、これでは元となる経費により金額は変わる。この事業費の一般会計に占める割合は近隣他市と比較すると当市は

問 東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインでは収支目標を%で示しているが、これでは元となる経費により金額は変わる。この事業費の一般会計に占める割合は近隣他市と比較すると当市は

問 東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインでは収支目標を%で示しているが、これでは元となる経費により金額は変わる。この事業費の一般会計に占める割合は近隣他市と比較すると当市は



空き家・未利用地の有効活用、廃棄物の不法投棄、AEDの活用と増設について

木戸岡 秀彦 (公明党)

問 空き家の適切な管理を行うため、実態調査及び空き家バンクを設置すべきと考えるが、いかがか。



答 市の活力を維持するためには、定住人口の増加が有効な手段である。売却を含め検討していく。

問 緊急時、誰でも利用できるAEDのコンビニ設置及びAEDつき自動販売機の設置はできないか。

児童・生徒の脊柱側弯症、投票率のアップ対策、観光資源の有効利用等について伺う

荒幡 伸一 (公明党)

問 脊柱側弯症は家庭でも簡単な方法で疑いがある子供を見つけることができる。その説明をイラスト入りで各家庭に配布することで、かなり注意喚起できると思うが。



答 脊柱側弯症の見分け方等、保健だよりを介して各家庭に周知するのは、側弯症を未然に防ぐための有効な方策になると考える。

市民との協働で地域に活力をもたらす「花と緑のまちづくり」の推進を

二宮 由子 (興市会)



問 東大和市緑の基本計画の現状及び対応は。

答 4つの基本方針を掲げ、狭山丘陵を初めとする緑の保全や将来にわたっての緑の創出の推進を行っている。平成30年度で計画期間が満了のため、平成29、30年度の2力年で改定作業を進めている。

問 緑のボランティアの皆さんのモチベーション向上を図るため活動に役立つような学習会や近隣市との情報交換等の取り組みは。

桜が丘市民広場について。冬期は小中学校の授業終了後では利用できない現状の改善を求める

尾崎 利一 (日本共産党)



問 桜が丘市民広場の11月から2月の利用時間は午後4時まで。他の時期と同様に午後7時までにするべきではないか。

答 要望の趣旨は理解できるが、夜間照明の設置に多額の経費がかかるので現状では困難だ。

問 移動式投光器の見積もりは30万円以上した。倉庫や電源工事もかかる。固定式投光器の重さに支柱が耐えられるかもある。時間延長するならば半分程度で全面的な夜間照明と考えている。

国民健康保険事業広域化と国民健康保険税の徴収業務について伺う

森田 真一 (日本共産党)



問 平成30年度から国民健康保険事業の広域化にあたり、国は、医療費の増加分や保険料の収納不足分、保険税の負担軽減に充てられている法定外繰入金金の削減解消を図るとしている。保険税の高騰につながるのではないか。

答 国からは国民健康保険事業の広域化に向け、公費を拡充し、急激な保険税の上昇を防ぐための仕組みづくりに取り組むと示されている。

農業政策、商工政策、都市基盤整備について

中村 庄一郎 (無所属)



問 農地を守る対策を伺う。

答 後継者不足の解消に向けて認定農業者をふやしていきたい。また、援農ボランティアが現在9名いるが、この登録制度をさらに活用し、市民に都市農業や農地保全の重要性を広めていきたい。

問 商店会の所有物であり、所有者が撤去すべきだが、東大和市商工会と相談しながら今後の対応について考えていきたい。

陳情の要旨

○骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情

(新宿区在所 骨髄バンクを支援する東京の会 代表 三瓶 和義)

▼要旨▶ 東大和市において、骨髄移植ドナーへの支援制度の策定をしていただきますようお願いいたします。

白血病など重篤な血液疾患に完治も期待できる骨髄移植を初めとする造血幹細胞移植医療は、健康なドナーからの善意による造血幹細胞の提供が前提となっており、提供に至るまでには、コーディネート、最終同意書の取り交わし、自己血採血、平均3泊4日の入院、全身麻酔による骨髄採取など、ドナーの肉体的、精神的、物理的負担は極めて大きいものがあります。

ドナー候補者が適合患者に提供しにくい原因として、仕事の都合、健康上の問題、家族の反対など公私に至る種々の理由が推量されますが、提供可能年齢帯のドナー候補者の場合(20~55歳)については、就業者の割合が高く、本人の休業補償も含めた奨励金と事業所への奨励金交付を行うこと

○核兵器禁止条約に参加し批准するよう政府に意見書を提出することを求める陳情

(上北台在所 東大和9条の会 代表呼びかけ人 荒瀬 牧彦、蔵敷在所 東大和9条の会 事務局 長 鳥谷 靖)

▼要旨▶ 全ての戦争の防止とあらゆる核兵器の廃絶を願って平和都市宣言を行った東大和市の市議会として、本年、国連で採択された「核兵器禁止条約」に早急に参

により、本人、事業所へのインセンティブになるものと思料されま

骨髄バンクを支援する東京の会は、平成26年9月に、東京都議会に対して「ドナー支援制度の策定」を求めて請願を行いました。

議会の全会一致での決議を受けて、東京都は平成27年度より「医療保健政策区市町村包括補助事業」のメニューの中に「骨髄移植支援事業」を追加し、実施主体を区市町村とし、骨髄移植ドナーに対する休業補償等を制度化した自治体に対して、半額を助成することとなりました。

しかし、ドナー支援制度の実施主体が区市町村となっており、ため既施行自治体と未施行自治体居住の骨髄提供者の間に制度の適用をめぐる格差が生じており、新たな矛盾点となっております。未施行自治体が都の包括補助事業の適用を受けるためには、当該区市町村において東京都の制度化に対応する「骨髄移植支援事業」の制度化が必要であります。

加し批准するよう政府に意見書を提出してください。

本年7月7日、国連で、史上初めて、核兵器を違法化する国際条約である「核兵器禁止条約」が加盟国の3分の2に当たる122カ国の賛成により採択されました。この条約は、核兵器の全廃と根絶を目的に10年余の検討を経て練り

上げられ、核兵器の開発・実験・製造・備蓄・移譲・使用、並びに使用の威嚇を禁じたものとなっております。

○(仮称)3市共同資源物処理施設に関する陳情

(陳情者の氏名等は、希望により非公開)

▼要旨▶ 東大和市内に建設が予定されている(仮称)3市共同資源物処理施設の建設について、市民が排出する廃棄物が、将来にわたり安定した処理が行えるよう、推進してください。

本事業は、現在の小平・村山・大和衛生組合のごみ焼却施設の更新を行う上で必要な施設であり、今後のごみ処理体制に大きな影響を持つ内容となっております。

東大和市は、1市単独で市内にごみ焼却施設を建設することは難しく、万一、小平・村山・大和衛生組合のごみ焼却施設の更新ができなくなった場合、他市の例に見るように、他の自治体へごみ処理

○小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設に関する陳情

(南街在住 町田 雄治、向原在住 柳下 進 ほか79人)

▼要旨▶ 小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設の都市計画決定手続き中止を求めること。

3市共同資源物処理施設の建設については、地域住民の理解を得られていないままに進められている。小平・村山・大和衛生組合、小平市、武蔵村山市、東大和市は、地域住民の理解を得ることを前提として事業を推進。その後4

団体の平成25年の3市共同資源物事業に関する確認書で、焼却炉更新を行う上で市民に必要不可欠な施設として進める。と主旨を要説している。

3市共同資源物処理施設については、必要性のない施設である。処理施設で行う2品目、ペットボ

に使用の威嚇を禁じたものとなっております。

を依頼することとなり、著しく多額の財政負担を伴うなど、厳しい現実を全市民が負うことになりま

(仮称)3市共同資源物処理施設の建設用地である東大和市桜が丘の暫定リサイクル施設用地は、平成6年から東大和市が資源物のリサイクルを実施してきており、容器包装プラスチックとペットボトルの処理施設は、他市においても公害などを起こすことなく設置されており、運営については国などが示す方法により行われます。

以上ことから、本事業については予定どおり行い、耐用年数を目前にしているごみ焼却施設の更新を含め、早期に取り組むことを望みます。

トルと容器包装プラスチックの処理は、東大和市・武蔵村山市では民間委託されている。一方小平市は、ペットボトルと硬質の容器プラの処理を同市のリサイクルセンターで行い軟質容器プラを衛生組合の焼却炉で燃やしている。新たに小平の軟質容器プラを資源化する

当事者としての、小平・村山・大和衛生組合の事業の進め方に問題・課題がある。施設建設費が平成26年3月の基本構想13.2億円から同29年1月の契約時2.4億円と短期間に大きく増大している。環境面での課題である、排気ガスに関するシミュレーションが提示されていないことは問題。

topics あれこれ

市議会議員が普通救命講習会を受講しました

市議会では9月21日に、全員協議会室において普通救命講習会を開催し、11名の市議会議員が受講しました。

講師には公益財団法人東京防災救急協会の指導員をお迎えし、心肺蘇生法、AED(自動体外式除細動器)の使用方法、異物除去などを学びました。講習会終了後は、「救命技能認定証」が北多摩西部消防署から交付されました。



普通救命講習会

河川改修促進連盟総会・促進大会に参加しました

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市、町及び村の長及び議会議員により組織されています。

7月14日、調布市グリーンホール大ホールにおいて第55回総会及び促進大会が開催され、当市議会からも市議会議員が出席しました。総会では、平成28年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告並びに平成29年度事業計画(案)及び平成29年度歳入歳出予算(案)の審議を行い、東京都から河川及び下水道事業についての説明を受けました。

促進大会では、構成三団体の各代表が意見発表を行い、大会宣言・大会決議を採択しました。



第55回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会

市議会の傍聴時に手話通訳を御利用いただけます。

本会議及び委員会などにおいて、手話通訳を配置することができます。

聴覚障害のある方で、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の1週間前までに、日程(午前・午後)・氏名・連絡先のファックス番号を明記し、ファックスにより議会事務局までお申し込みください。

議会事務局ファックス番号

042-563-5926



委員会での議論

総務



核兵器禁止条約に参加し批准するよう政府に意見書を提出することを求める陳情は、可決多数のため、委員長裁決により不採択となりました。

(主な意見)

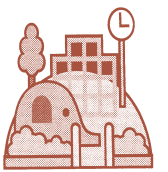
意見 この条約の前文に「たわねる核兵器廃絶への実効性を高めるためには、条約に参加した122カ国と参加していない核保有国を初めとする国々が、対話をして実効性を持つ核兵器廃絶への運動を起すべきであり、その溝を埋めるための対話が必要である。唯一の被爆国である日本が、その橋渡しとなっていくことが、今何よりも大事である」と述べており、必ずしも条約を早急に締結することが、今一番求められているとは思わない。

意見 日本政府は、今条約については、核保有国の賛同が得られていない状況から、慎重な立場をとっている。今陳情は、日本政府の対応について否定的な陳情であり賛同できない。日本は、国連総会第一委員会で核兵器廃絶決議案を23年連続で提出しており、唯一の被爆国として核兵器をなくす取り組みを行っている。

意見 核兵器を持つ国と持たざる国の双方に働きかける条約でないこと、日本は批准しない立場であると思うが、そうした潔癖性を求めるのではなく、ダブルスタンダードでも構わないのではないか。ダブルスタンダードではないか。

(所管事務調査) 9月13日に「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」について、総務部から説明を受けました。また、新たに「公共施設等の管理運営のあり方について」を調査することに決定しました。

厚生文教



骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情は、採択しました。

(主な質疑及び意見)

問 骨髄移植ドナーへの支援制度に対する市の考え方は。

答 骨髄移植の必要な方は非常に大変な病であることから、ドナーの希望登録者をふやすという意味としても、また人道的な意味においても、この制度は一定の効果があると認識している。

問 制度を制定した場合の財政負担はどのくらいか。

答 東京都の補助要綱をそのまま制度化した場合は、1件二十数万円である。また、多摩地域で先行して実施している自治体では、年間

間に多いところで2件である。

意見 中小企業がドナーの負担を軽減する制度を導入することは難しい状況のため、市がこの制度を導入することは、ドナー登録者数をふやすという意味で有効だ。

意見 国に対してドナー支援の充実を図る意見書を当議会から出すべきだ。

意見 広域的な支援は必要であるが、それを進めるという意味でも、また現実的に支援を利用できる状況にするためにも、今ある東京都がつくった制度をもとに、まずは市が支援制度をつくるべきだ。

(所管事務調査)

7月11日に「日本一子育てしやすいまちづくりに向けての現状と課題について」子育て支援部、学校教育部、社会教育部から説明を受けました。8月21日には、学童保育所第四クラブ、第四小学校内のランドセル来館及び学童保育所第九クラブを視察しました。また、同日23日には中央公民館で開催されたこともマルシェ、学童保育所第一クラブ及びびんがいの児童館内、第二小学校内のランドセル来館を視察しました。

建設環境



9月14日には、8月21、23日に視察した内容について委員間で自由討議を行い、その後、「日本一子育てしやすいまちづくりに向けての現状と課題について」子育て支援部及び社会教育部から説明を受けました。

(主な質疑)

問 陳情者は、廃棄物の安定処理を望んでおり、この事業がなくなつた場合、当市が受ける影響は。

答 (仮称) 3市共同資源物処理施設は、小平市及び武蔵村山市との信頼関係が損なわれることになり、一部事務組合の存続にかかわること、ごみ焼却施設の耐用年

数である平成33年をもって、東大和市の可燃ごみ等は処理がなくなる可能性が非常に高い。

問 ごみ処理の行き場がなくなつた場合、他市へごみ処理の支援をお願いすることは可能か。

答 多摩地区全ての自治体とごみ焼却施設の管理者から支援の必要性を認定してもらうことが必要。その認定を受けるためには、あらかじめ支援可能な市町村長の同意を受けておくことが必須になるが、当市の場合、他市の支援協力を得ていくことが非常に困難となる。

問 周辺住民の理解が得られない理由はどこにあると考えているのか。

答 大きな要因の1つに衛生組合の進め方に問題があると思つている。東大和市として、衛生組合には、きちんと誠意を持って対応するべきだ。

(主な質疑)

問 一定の温度で燃やせば、ダイオキシンはほとんど出ない。軟質系容器包装プラスチックはわざわざリサイクルに回し、硬質系容器包装プラスチックは燃やすということに矛盾は感じないのか。

答 軟質、硬質という言葉は、容器包装プラスチックというものが大前提となっており、容器包装プラスチックはリサイクルするという考え方である。

問 現在民間委託をしているペットボトルと容器プラスチックの将来について、どのようになっているのか。

答 ペットボトルと容器包装プラスチックの民間委託については、施設の建設計画が進まなくなった場合は、小平市及び武蔵村山市との信頼関係が損なわれることになり、一部事務組合の存続にかかわること、ごみ焼却施設の耐用年

市道路線の認定は、全会一致で原案どおり可決しました。

(所管事務調査) 「市の一般事務に係るごみ行政について」の調査の進め方について協議しました。

ように求めていきたい。

問 今後、市は、一部事務組合との信頼関係や市民のごみ処理の安定化にどのように取り組んでいくのか。

答 周辺住民の方の健康被害を含め、心配があるというのは理解しており、意を尽くして説明させていただきたい。金額の問題についても、上限なしで幾らかかってもよいという話はしていない。しかし、安全性をおろそかにする考えでは困るといつて進めている。現状の要件の中では、一部事務組合として3市が共通の認識に立って進めるのがベストと考えている。8万6千人の市民にとって、この施設はなくてはならないものだと考えている。周辺住民に対しては、1人でも理解してもらつたための努力を続けていきたい。

問 (仮称) 3市共同資源物処理施設の建設が進まなくて、一部事務組合が解消となつてしまった場合の影響額は幾らか。

答 一部事務組合が解消したときの影響額は、可燃ごみだけで7億円を超えてしまう。それ以外に不燃ごみ、粗大ごみ、それらも考えると8億から9億円にはなると考えており、現在の衛生組合への分担金、約3億6千万円の3倍程度になつてしまう。

武蔵村山市の業者へ搬入している。今後の見通しについては、武蔵村山市から平成31年3月31日までと言われており、その後については民間委託の見通しが立たない状況にある。



一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◆企業団議会議員

尾崎 利一 東口 正美

○平成29年第1回臨時会

1 開催日 平成29年7月28日

2 審議事項

- ・昭和病院企業団監査委員(議員)の選任につき同意を求めることについて
- ・昭和病院企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例



昭和病院企業団

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◆組合議会議員

森田 真一 関田 貢

根岸 聡彦 中野志乃夫

○平成29年4月臨時会

1 開催日 平成29年4月14日

2 審議事項

- ・専決処分(小平・村山・大和衛生組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例)の承認を求めることについて ほか

○平成29年5月臨時会

1 開催日 平成29年5月8日

2 審議事項

- ・小平・村山・大和衛生組合助役の選任につき同意を求めることについて
- ・小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて ほか



小平・村山・大和衛生組合

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◆組合議会議員

大后 治雄 佐竹 康彦

○平成29年第1回臨時会

1 開催日 平成29年7月26日

2 審議事項

- ・湖南衛生組合監査委員の選任の同意について



湖南衛生組合

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

◆組合議会議員

中村庄一郎

○平成29年第1回臨時会

1 開催日 平成29年7月27日

2 審議事項

- ・監査委員(議会選出)の選任につき同意を求めることについて



東京たま広域資源循環組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◆第1委員会(上水道)

○第1委員会委員長 実川 圭子

○第1委員会正副委員長会議

1 開催日 平成29年7月13日

2 協議事項

- ・平成29年度第1委員会活動計画(案)について
- ・第1委員会日程(案)について
- ・国・東京都に対する陳情書(案)の提出について

○第1回第1委員会

1 開催日 平成29年8月3日

2 協議事項

・平成29年度第1委員会活動計画

画(案)について

・国・東京都に対する陳情書(案)の提出について

◆第2委員会(下水道)

○第2委員会委員 和地 仁美

○第1回第2委員会

1 開催日 平成29年7月28日

2 協議事項

- ・平成29年度第2委員会活動計画(案)について
- ・国・東京都に対する陳情書

(案)について

◆第3委員会(道路)

○第3委員会委員 荒幡 伸一

○第1回第3委員会

1 開催日 平成29年7月31日

2 協議事項

- ・平成29年度第3委員会活動計画(案)について
- ・国・東京都に対する陳情書(案)について

野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

◆協議会委員

実川 圭子 中村庄一郎

東口 正美

○平成29年度野火止用水保全対策協議会通常総会

1 開催日 平成29年7月31日

2 議事日程

- ・平成28年度野火止用水保全対策協議会事業報告
- ・平成28年度野火止用水保全対策協議会収支決算及び会計監査報告
- ・平成29年度野火止用水保全対策協議会事業計画(案)
- ・平成29年度野火止用水保全対策協議会収支予算(案)
- ・野火止用水保全に関する要望書(案)

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

◆協議会構成員

議長 押本 修

建設環境委員会委員長

根岸 聡彦

○第49回総会

1 開催日 平成29年7月24日

2 協議事項

- ・平成28年度事業報告
- ・平成28年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告



JR中央線

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

協議会構成員

議長 押本 修
建設環境委員会委員長 根岸 聡彦

- 第36回総会
1 開催日 平成29年7月24日
2 協議事項
三鷹・立川間立体化複々線促進



多摩モノレール

協議会の協議事項と同じ(合同開催のため)。

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

広域連合議会は、東京都62区市町村議会の議員から選ばれた31名で構成され、任期は2年と規定されています。

- 広域連合議会議員は、個々の区市町村の住民を代表する者ではなく、広域連合区域内全体の都民の代表として審議、決定を行います。
- ◇広域連合議会議員 関田 正民
- 平成29年第2回臨時会
1 開催日 平成29年7月28日
2 協議事項
・東京都後期高齢者医療広域連

合副広域連合長の選任の同意について

- ・東京都後期高齢者医療広域連合職員の手当に関する条例の一部を改正する条例
- ・東京都後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議長が出席した会議

議長が出席した主な会議として、全国市議会議長会、関東市議会議長会、東京都市議会議長会及び東京都北多摩議長連絡協議会等

について報告します。開催された期間は、平成29年4月1日から同年9月30日までです。

全国市議会議長会

- 定期総会
1 開催日 平成29年5月24日
2 協議事項
〈部会提出議案〉
・地方創生の取組に対する支援について
・待機児童解消のための取組

みについて ほか

- 〈会長提出議案〉
・地方税財源の充実確保に関する決議(案)
- ・防災・減災対策の充実強化に関する決議(案) ほか

関東市議会議長会

- 定期総会
1 開催日 平成29年4月25日
2 協議事項
〈会長提出議案〉
・平成28年度関東市議会議長会歳入歳出決算

- ・平成29年度関東市議会議長会歳入歳出予算
- 〈都県提出議案〉
・国庫補助金における予算確保について ほか

東京都市議会議長会

- 監事会
1 開催日 平成29年4月4日
2 協議事項
・平成28年度東京都市議会議長会歳入歳出決算について

○8月理事会

- 1 開催日 平成29年8月8日
2 協議事項
・各市提出議案について
・都県提出議案について ほか

- 正副会長会議
1 開催日 平成29年4月11日
2 協議事項

- ・東京都市議会議長会理事会及び臨時総会の運営について
- 4月理事会
1 開催日 平成29年4月17日
2 協議事項

- ・各市提出議案について ほか
- 5月理事会
1 開催日 平成29年5月29日
2 協議事項

- ・各市提出議案について ほか
- 8月定例会
1 開催日 平成29年8月8日
2 協議事項

- ・各市長提出議案について

東京都北多摩議長連絡協議会

- 定例会
1 開催日 平成29年7月18日
2 協議事項

- ・平成29年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算(案)について ほか

東京都三多摩地区消防運営協議会

- 通常総会
1 開催日 平成29年5月19日
2 協議事項
・平成28年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告

- ・平成28年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算
- ・平成29年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算(案)

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

- 理事会及び総会
1 開催日 平成29年5月26日
2 協議事項
・平成28年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出

- 決算の認定について
- ・平成29年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出予算(案)について ほか

東京河川改修促進連盟

- 理事会
1 開催日 平成29年5月31日
2 協議事項
・平成28年度事業報告及び歳入歳出決算について

- ・平成29年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)について
- ・第55回総会及び促進大会(案)について ほか

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。

定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。

- ◇監査委員 床鍋 義博(議会選出)
- ◇開催日及び内容
▽4月20日 平成29年度東京都監査委員会定期総会(前監査委員担当)
- ▽4月25日 例月出納検査(前監査委員担当)
- ▽5月23日 例月出納検査
- ▽5月31日 平成29年度関東都市監査委員会定期総会
- ▽6月27日 例月出納検査
- ▽7月11日 平成28年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
- ▽7月25日 例月出納検査
- ▽8月17日 健全化判断比率及び資金不足比率審査
- ▽8月24・25日 全国都市監査委員会総会
- ▽8月28日 市長への講評(平成28年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査)及び例月出納検査
- ▽9月19・20日 決算特別委員会
- ▽9月28日 例月出納検査

閉会中に行われた会議

- <7月>
10日 ○広報委員会
11日 ○厚生文教委員会
○建設環境委員会
27日 ○議会運営委員会
<8月>
17日 ○議会運営委員会
30日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
27日 ○監査委員例月出納検査
<7月>
3日 ○小平・村山・大和衛生組合議会7月臨時会
14日 ○第55回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
18日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
24日 ○第49回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
○第36回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
25日 ○監査委員例月出納検査
26日 ○第1回湖南衛生組合議会臨時会
27日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会臨時会
28日 ○昭和病院企業団議会第1回臨時会
○第2回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
31日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
○野火止用水保全対策協議会通常総会
<8月>
3日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
8日 ○東京都市議会議長会理事会及び定例総会
10日 ○東京都北多摩議長連絡協議会研修会
28日 ○監査委員例月出納検査

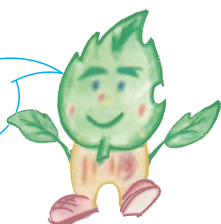
12月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

Calendar table for December with days of the week and dates. Includes notes about committee meetings and public inquiries.

※日程は11月30日に開催される議会運営委員会にて正式決定されるため、変更する場合があります。決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。問い合わせ先 議会事務局 電話 042-563-2111(内線 2002) FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



9月議会での議案等の結果

Main table showing the results of 19 council proposals. Columns include item name, party names (公, 自・無, 共, 興, や), and results (報, 同, 認, 可, 採, 不).

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、自由民主党・無所属の会については押本議長を除いた人数です。

会派名略称：公…公明党【中間、東口、佐竹、木戸岡、荒幡】
自・無…自由民主党・無所属の会【関田(正)、蜂須賀、根岸、和地】
共…日本共産党【尾崎、森田、上林】
興…興市会【大后、二宮、関田(貢)】
や…やまとみどり【床鍋、中野】
会派 無所属：無①…無所属(生活者ネットワーク)【実川】
無②…無所属(自由民主党)【中村】
※会派 無所属の()内は所属政党名等です。

結果：可…原案可決 認…認定 同…同意 採…採択 不…不採択 報…報告
否：○…賛成 ×…反対